

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第134期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 サカティンクス株式会社

【英訳名】 SAKATA INX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高丸博次

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀一丁目23番37号

【電話番号】 06 (6447) 5822

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮田明夫

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内  
サカティンクス株式会社 東京本社

【電話番号】 03 (5689) 6602

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 淵野昌弘

【縦覧に供する場所】 サカティンクス株式会社 東京本社  
(東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	129,219	121,006	113,669	117,663	119,571
経常利益 (百万円)	4,909	1,465	4,742	6,276	4,952
当期純利益 (百万円)	3,205	830	3,089	3,757	2,981
包括利益 (百万円)				1,774	1,003
純資産額 (百万円)	42,737	30,662	35,974	36,866	37,404
総資産額 (百万円)	98,537	81,036	86,199	87,049	90,994
1株当たり純資産額 (円)	674.22	501.67	585.76	598.73	605.70
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.27	13.40	51.05	62.08	49.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.8	37.5	41.1	41.6	40.3
自己資本利益率 (%)	7.6	2.3	9.4	10.5	8.2
株価収益率 (倍)	7.7	20.2	9.0	6.3	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,392	2,981	5,994	4,559	5,230
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,572	3,658	2,626	3,424	1,823
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,623	1,068	4,158	396	2,220
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,212	3,673	3,116	3,753	5,193
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	3,005 (425)	2,949 (419)	3,051 (433)	3,121 (504)	3,385 (576)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	69,171	66,871	65,599	67,040	65,942
経常利益 (百万円)	2,693	1,579	3,688	4,405	3,717
当期純利益 (百万円)	1,850	383	2,069	2,423	2,248
資本金 (百万円)	7,472	7,472	7,472	7,472	7,472
発行済株式総数 (千株)	62,601	62,601	62,601	62,601	62,601
純資産額 (百万円)	37,986	34,929	38,157	39,746	40,538
総資産額 (百万円)	77,523	71,386	73,921	76,101	77,296
1株当たり純資産額 (円)	607.52	577.11	630.49	656.76	669.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.60	6.18	34.19	40.05	37.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.0	48.9	51.6	52.2	52.4
自己資本利益率 (%)	4.8	1.1	5.7	6.2	5.6
株価収益率 (倍)	13.3	43.9	13.4	9.8	11.1
配当性向 (%)	40.5	194.2	35.1	30.0	37.7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	783 (144)	793 (148)	816 (147)	787 (156)	794 (157)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
明治29年11月	個人商店阪田インキ製造所(のちに阪田商会と改称)として大阪市で創業し、新聞インキの製造販売を開始
大正9年9月	株式会社組織に改組
昭和22年6月	工業薬品部門を分離独立し、阪田産業株式会社(現 連結子会社)を設立
昭和35年12月	伊丹工場(現 大阪工場)を兵庫県伊丹市に建設
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部上場
昭和37年8月	大阪証券取引所市場第一部に指定替
昭和44年12月	野田工場(現 東京工場)を千葉県野田市に建設
昭和50年12月	阪田機器整備工業株式会社(現 サカタインクスエンジニアリング株式会社・連結子会社)を設立
昭和57年1月	株式会社サカタ現像所(現 サカタラボステーション株式会社・連結子会社)を設立
昭和62年4月	SAKATA INX ESPANA,S.A.(現 連結子会社)をスペインに設立
昭和62年10月	商号をサカタインクス株式会社に変更
昭和63年2月	INX INTERNATIONAL INCORPORATED(現 THE INX GROUP LIMITED・連結子会社)を持株会社として米国に設立
昭和63年4月	INX INTERNATIONAL INCORPORATEDがAcme Printing Ink Companyを買収
昭和63年12月	東京証券取引所市場第一部上場
平成元年5月	P.T. SAKATA INX INDONESIA(現 連結子会社)をインドネシアに設立
平成元年10月	INX INTERNATIONAL INCORPORATEDがMidland Color Companyを買収
平成4年1月	Acme Printing Ink CompanyとMidland Color Companyを統合し、INX International Ink Co.(現 連結子会社)をTHE INX GROUP LIMITEDの子会社として米国に設立
平成4年7月	サカタインクスインターナショナル株式会社(現 シークス株式会社・関連会社)を設立し、同年10月、電子部品等の輸出入に係わる事業を譲渡
平成4年7月	THE INX GROUP LIMITEDの子会社として、THE INX GROUP (UK) LIMITED(現 INX International UK Limited・連結子会社)を英国に設立
平成5年3月	MEGA FIRST SAKATA INX SDN.BHD.(現 SAKATA INX (MALAYSIA) SDN.BHD.・連結子会社)をマレーシアに設立
平成6年2月	羽生工場を埼玉県羽生市に建設
平成7年8月	MONTARI SAKATA INX LIMITED(現 SAKATA INX (INDIA) LIMITED・連結子会社)をインドに設立
平成7年10月	大栄化工不動産株式会社を吸収合併
平成11年11月	東洋インキ製造株式会社(現 東洋インキS Cホールディングス株式会社)と生産、ロジスティクス、デジタル関連事業及び国際事業に関する業務提携に合意(平成12年5月 資本提携に合意)
平成13年4月	サカタラボステーション株式会社に写真関連事業を譲渡
平成14年12月	SAKATA INX SHANGHAI CO.,LTD.(現 連結子会社)を中国に設立
平成15年4月	サカタインクスエンジニアリング株式会社に色彩関連事業を譲渡
平成15年11月	SAKATA INX (MALAYSIA) SDN.BHD.の子会社として、SAKATA INX VIETNAM CO.,LTD.(現 連結子会社)をベトナムに設立
平成16年5月	INX International Ink Co.の子会社として、持株会社INX EUROPE LIMITED(現 連結子会社)を英国に設立
平成16年5月	INX EUROPE LIMITEDの子会社として、INX International FRANCE SAS(現 連結子会社)をフランスに設立し、その後同社がHoliday Encres,S.A.を買収
平成16年7月	MAOMING SAKATA INX CO.,LTD.(現 連結子会社)を中国に設立
平成17年12月	THE INX GROUP LIMITEDの子会社として、Triangle Digital INX Co.(現 INX Digital International Co.・連結子会社)を米国に設立し、その後同社がTRIANGLE DIGITAL LLCを買収
平成20年4月	THE INX GROUP LIMITEDがMegaink Digital A.S.(現 INX Digital Czech,A.S.・連結子会社)を買収
平成20年7月	THE INX GROUP LIMITEDがAnteprima S.R.L.(現 INX Digital Italy S.R.L.・連結子会社)を買収

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(サカタインクス株式会社)、子会社29社及び関連会社6社により構成されております。

当社グループの事業内容及びセグメント情報との関連は次の通りであります。

#### (印刷インキ事業)

当事業では、主として日本、アジア、北米及び欧州の各市場向けに新聞インキ、オフセットインキ、フレキソインキ、グラビアインキ及びメタルインキ等の生産・販売を行っております。

当事業については、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「印刷インキ・機材(日本)」、「印刷インキ(アジア)」、「印刷インキ(北米)」及び「印刷インキ(欧州)」の4つを報告セグメントとしております。

#### (印刷用機材事業)

当事業では、主として日本市場向けに印刷製版用材料及び印刷製版関連機器の仕入・販売を行っております。

当事業については、当社が印刷工程全般を対象としたトータルソリューションの提供を行っており、印刷インキ事業と一体的に管理しているため、報告セグメント「印刷インキ・機材(日本)」に含めております。

#### (機能性材料事業)

当事業では、主として日本、アジア、北米及び欧州の各市場向けにインクジェットインキ、トナー、カラーフィルター用顔料分散液及び機能性コーティング剤の生産・販売を行っております。

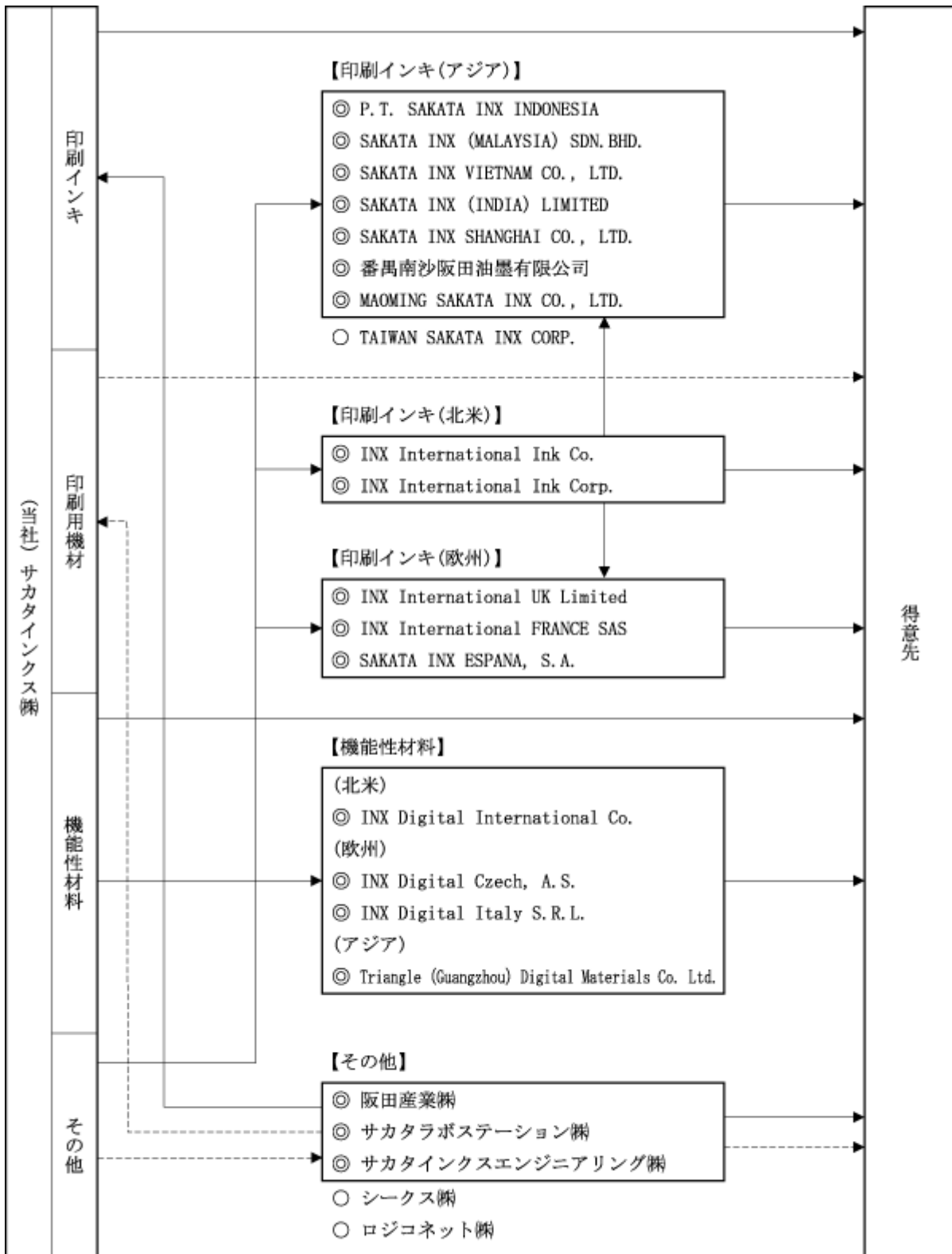
当事業については、報告セグメント「機能性材料」としております。

#### (その他の事業)

主として日本市場向けに色彩関連機器、化成品の仕入・販売及びディスプレイサービスの生産・販売を行っております。

これらはセグメント情報において「その他」としております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次の通りであります。



(注) ◎連結子会社      —▶ 製品、原材料  
 ○持分法適用関連会社      - - -▶ 商品

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
阪田産業㈱	大阪市西区	百万円 30	その他	100.00	商品の販売及び原材料・商品の仕入、 役員の兼任1名
サカタラボステーション㈱	東京都港区	百万円 180	その他	100.00	設備の貸与及び金銭の貸付
サカタインクスエンジニアリング㈱	東京都板橋区	百万円 50	その他	100.00	商品の販売、役員の兼任1名
THE INX GROUP LIMITED (注)2	DELAWARE, U.S.A.	US\$ 60	印刷インキ(北米)	100.00	役員の兼任2名
INX International Ink Co. (注)2、4	DELAWARE, U.S.A.	US\$ 10	印刷インキ(北米)	100.00 (100.00)	原材料の販売、役員の兼任1名
INX International Ink Corp.	QUEBEC, CANADA	千CANS\$ 1,292	印刷インキ(北米)	100.00 (100.00)	
INX EUROPE LIMITED	LANCASHIRE, ENGLAND	Stg 1	印刷インキ(欧州)	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
INX International UK Limited	LANCASHIRE, ENGLAND	千Stg 1,308	印刷インキ(欧州)	100.00 (100.00)	
INX International FRANCE SAS	BRETIGNY, FRANCE	千Euro 400	印刷インキ(欧州)	100.00 (100.00)	原材料の販売
INX Digital International Co. (注)2	DELAWARE, U.S.A.	US\$ 100	機能性材料	83.60 (83.60)	原材料の販売、役員の兼任2名
INX Digital Czech,A.S.	PRAGUE, CZECH	千CZK 2,000	機能性材料	83.60 (83.60)	役員の兼任1名
INX Digital Italy S.R.L.	LOMBARDIA, ITALY	千Euro 50	機能性材料	83.60 (83.60)	役員の兼任1名
Triangle (Guangzhou) Digital Materials Co.Ltd.	中国広東省 広州市	百万円 2	機能性材料	83.60 (83.60)	
SAKATA INX ESPANA,S.A. (注)2	BARCELONA, SPAIN	千Euro 5,606	印刷インキ(欧州)	100.00	製品・原材料の販売、役員の兼任2名
P.T.SAKATA INX INDONESIA	JAKARTA, INDONESIA	百万Rp 7,016	印刷インキ(アジア)	51.00	原材料の販売
SAKATA INX (MALAYSIA) SDN.BHD.	SHAH ALAM, MALAYSIA	百万RM 11	印刷インキ(アジア)	100.00	原材料の販売、役員の兼任1名
SAKATA INX VIETNAM CO.,LTD. (注)2	BINH DUONG, VIETNAM	百万VND 159,657	印刷インキ(アジア)	100.00 (2.01)	原材料の販売、役員の兼任1名
SAKATA INX (INDIA) LIMITED (注)2	HARYANA, INDIA	百万Rs 583	印刷インキ(アジア)	100.00	原材料の販売、役員の兼任1名
SAKATA INX SHANGHAI CO.,LTD. (注)2	中国 上海市	百万円 86	印刷インキ(アジア)	100.00	原材料の販売、役員の兼任2名
番禺南沙阪田油墨有限公司	中国広東省 広州市	百万円 2	印刷インキ(アジア)	100.00 (25.00)	役員の兼任1名
MAOMING SAKATA INX CO.,LTD.	中国広東省 茂名市	百万円 36	印刷インキ(アジア)	63.26	原材料の販売、役員の兼任1名
その他6社					
(持分法適用関連会社)					
シークス㈱ (注)5	大阪市中央区	百万円 2,144	その他	25.03	製品の販売、役員の兼任1名
ロジコネット㈱	埼玉県川口市	百万円 200	その他	50.00	物流業務全般の委託
TAIWAN SAKATA INX CORP.	TAIPEI, TAIWAN	百万NT\$ 100	印刷インキ事業	50.00	製品・原材料の販売、役員の兼任1名
その他1社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称(持分法適用関連会社を除く)を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 「議決権の所有割合(%)」欄の(内書)は間接所有割合を表しております。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社であります。

なお、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷インキ・機材(日本)	743 ( 144 )
印刷インキ(アジア)	1,102 ( 328 )
印刷インキ(北米)	1,042 ( 34 )
印刷インキ(欧州)	200 ( 20 )
機能性材料	195 ( 32 )
その他	103 ( 18 )
合計	3,385 ( 576 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。  
 3. 臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
794 ( 157 )	39.4	16.3	7,218

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷インキ・機材(日本)	677 ( 140 )
上記以外	117 ( 17 )
合計	794 ( 157 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。  
 3. 臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。  
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの主要な労働組合は、サカタインクス労働組合であり、上部団体には加盟しておりません。

なお、サカタインクス労働組合の組合員数は633名(うち非連結子会社及び関連会社への出向者22名)であり、労使関係は良好であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、欧州債務問題の影響などにより、好調であったアジアで減速傾向が強まり、原油価格の高騰や欧米における高い失業率が継続するなど、先行きが不透明な状況で推移しました。日本経済は、東日本大震災の影響による景気の急激な落ち込みから、復旧に伴って持ち直しの傾向が続いているものの、円高の進行やデフレ基調の継続など依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力し、環境配慮型製品の開発やコスト削減を図りました。また、原油価格の高騰に加え、印刷インキ全般の主要原材料価格の高騰に対しては、企業努力で吸収できる限界を超えていることから、グループ全体で販売価格の改定にも取り組みました。機能性材料では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液、機能性コーティング剤の開発・拡販に取り組みました。

売上高は、円高による為替換算の影響を受けましたが、アジアをはじめとする各地域で印刷インキの拡販が進んだことなどから、1,195億7千1百万円（前期比1.6%増加）となりました。

利益面では、印刷インキ事業において、販売数量が増加したものの、販売価格の改定が遅れて原材料高の影響を吸収できなかったことなどから、営業利益は42億6千万円（前期比15.6%減少）、経常利益は49億5千2百万円（前期比21.1%減少）、当期純利益は29億8千1百万円（前期比20.6%減少）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失（ ）			
	前期	当期	増減額	増減率	前期	当期	増減額	増減率
印刷インキ・ 機材（日本）	60,317	59,316	1,000	1.7%	3,410	3,040	369	10.8%
印刷インキ （アジア）	13,008	15,650	2,642	20.3%	393	569	175	44.6%
印刷インキ （北米）	26,908	26,523	384	1.4%	478	294	772	
印刷インキ （欧州）	5,411	5,740	328	6.1%	122	106	16	13.6%
機能性材料	6,203	6,181	21	0.4%	319	176	142	44.7%
その他	11,356	12,517	1,161	10.2%	179	476	297	166.3%
調整額	5,540	6,359	818		145	185	39	
合計	117,663	119,571	1,907	1.6%	5,049	4,260	788	15.6%

#### 印刷インキ・機材（日本）

印刷情報関連では、メディアの多様化や広告の低迷により需要が減少する傾向にある中、第1四半期における震災後の広告の減少の影響が響き、新聞インキは前期を下回りましたが、オフセットインキは、販売体制の強化により拡販が伸展し、前期を上回りました。パッケージ関連では、フレキソインキは需要が低調で前期を下回りましたが、グラビアインキは、第3四半期以降に在庫調整の影響を受けたものの、震災後の顧客の需要増加に対応したことや販売価格の改定効果が寄与したことなどから、食品包装用を中心に比較的好調に推移しました。機材につきましては、印刷製版用材料が国内印刷市場の低迷により低調に推移し、印刷製版関連機器は設備投資抑制の影響を受けて低調でありました。これらの結果、売上高は593億1千6百万円（前期比1.7%減少）となりました。

利益面では、貸倒費用の減少や徹底した経費削減が寄与したものの、販売価格の改定が遅れて原材料高の影響を吸収できなかったことや機材販売が低調であったことなどから、営業利益は30億4千万円（前期比10.8%減少）となりました。

#### 印刷インキ（アジア）

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、競争が激化する中、インド、ベトナムなどで拡販が進みました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けましたが、販売価格の改定効果が寄与したことに加え、第1四半期より中国のオフセットインキ製造子会社（MAOMING SAKATA INX CO., LTD.）を連結の範囲に含めたこともあり、156億5千万円（前期比20.3%増加）となりました。

利益面では、原材料高の影響を受けたものの、販売数量の増加に加え、販売価格の改定効果が寄与したことから、営業利益は5億6千9百万円（前期比44.6%増加）となりました。

#### 印刷インキ（北米）

オフセットインキは、メディアの多様化による需要減や価格競争の激化など厳しい状況にある中、第3四半期以降は需要の低迷によりやや低調であったものの、通期では拡販が進みました。主力のパッケージ関連では、北米や中南米などでのパッケージ需要の高まりに対応して拡販に取り組んだことにより、フレキソインキが好調に推移し、メタルインキは第3四半期以降に需要の減少や在庫調整の影響を受けたものの、通期では拡販が進みました。売上高は、販売価格の改定効果が寄与したものの、円高による為替換算の影響を受けた結果、265億2千3百万円（前期比1.4%減少）となりました。

利益面では、販売数量が増加したものの、販売価格の改定が大幅に遅れて原材料高の影響を吸収できなかったことなどから、2億9千4百万円の営業損失（前期は4億7千8百万円の営業利益）となりました。

#### 印刷インキ（欧州）

欧州経済の悪化に伴って第4四半期は低調であったものの、通期では、主力のパッケージ関連で、メタルインキ、グラビアインキの拡販が進みました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けたものの、販売数量の増加により、57億4千万円（前期比6.1%増加）となりました。

利益面では、販売数量が増加したものの、販売価格の改定が遅れて原材料高の影響を吸収できなかったことから、営業利益は1億6百万円（前期比13.6%減少）となりました。

#### 機能性材料

デジタル印刷分野では、トナーは需要の低迷により低調に推移し、インクジェットインキは競争の激化に伴って北米での販売が振るわず低調でありました。画像表示材料分野では、競争が激化する中、カラーフィルター用顔料分散液が比較的好調に推移しました。また、機能性コーティング剤につきましては、売上が伸長しました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けた結果、61億8千1百万円（前期比0.4%減少）となりました。

利益面では、海外におけるインクジェットインキの販売が低調であり、原材料高などによるコスト増加も大きかったことから、営業利益は1億7千6百万円（前期比44.7%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加及び減価償却費などにより、52億3千万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ6億7千1百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、日本、北米及びインドネシアなどでの有形固定資産の取得などにより、18億2千3百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ16億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより、22億2千万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ18億2千3百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は51億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億4千万円の増加となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
印刷インキ・機材(日本)	34,318	2.2
印刷インキ(アジア)	15,090	19.6
印刷インキ(北米)	25,701	1.2
印刷インキ(欧州)	5,343	1.1
機能性材料	5,862	2.0
その他	755	2.3
合計	87,073	3.3

(注) 1. 生産金額については期中平均販売価格により表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

印刷用インキの生産は主として見込生産によっております。

小ロットのものについて受注生産を行っているものもありますが、特に受注高及び受注残高として示すほどのものはありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
印刷インキ・機材(日本)	59,282	1.7
印刷インキ(アジア)	15,497	19.2
印刷インキ(北米)	24,936	2.4
印刷インキ(欧州)	5,541	2.8
機能性材料	6,112	0.5
その他	8,201	11.7
合計	119,571	1.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### 1) 当面の対処すべき課題の内容

##### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」をビジネステーマに、「社会に対し人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」を存在意義と定めており、技術力、情報力を駆使し、「競争力と独自性を有した世界三大インキメーカーになること」を目標としております。また、当社は地球環境保全活動に積極的に取り組み、あらゆる事業活動において環境に配慮した経営を図ります。

##### (2) 目標とする経営指標

当社グループは安定的かつ持続的な企業価値の向上のため、目標とする経営指標を設定しております。具体的には「新中期経営計画 2014」において最終期である平成27年3月期に売上高1,450億円、営業利益75億円、経常利益80億円、当期純利益50億円の達成を目標としております。

##### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、(1) 会社の経営の基本方針の実現のため、平成24年4月から平成27年3月までの3年間を対象とする中期経営計画として「新中期経営計画 2014」を策定しております。

本中期経営計画では、「未来につなげる基盤創り」のために経営基盤の強化を基本課題とし、印刷インキ・機材事業、機能性材料事業の拡大を戦略課題として、その実現に取り組んでおります。その具体的な内容は以下の通りであります。

#### (「新中期経営計画 2014」の基本課題及び戦略課題)

##### 1. 経営基盤強化の課題

- ・CSR活動の充実
- ・グローバル化の推進
- ・コア事業の安定成長
- ・機能性材料事業の育成

##### 2. 印刷インキ・機材事業の課題

- ・グローバル規模での着実な成長
- ・高機能、高品質製品の拡販
- ・地域に根差したボリュームゾーンでの売上拡大
- ・TPM活動の水平展開

##### 3. 機能性材料事業の課題

- ・デジタル印刷材料、画像表示材料各分野での売上拡大
- ・コア技術の応用展開
- ・グローバル企業とのビジネス推進

## 2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成20年6月27日開催の当社第130期定時株主総会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「旧プラン」といいます。）を導入いたしていましたが、平成23年6月29日開催の当社第133期定時株主総会において、字句・表現の変更等、旧プランの内容を一部変更の上（以下、変更後のプランを「本プラン」といいます。）、有効期間を平成26年6月開催予定の当社第136期定時株主総会終結の時までとする本プランを継続いたしました。（本プランの詳細につきましては、平成23年5月12日付プレスリリース「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の継続に関するお知らせ」（当社ホームページ：<http://www.inx.co.jp/pdf/00000036.pdf>）をご覧ください。）

### (1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。したがって、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉及び当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

しかしながら、事前に取締役会の賛同を得ずに行われる株券等の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、対象会社の取締役会が代替案を提案するための必要十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主の皆様の共同の利益に資さない株券等の大量買付けを行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による株券等の大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

### (2) 当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の基本方針の実現に資する特別な取組みは次の通りであります。

当社の企業価値の源泉についての把握

企業価値向上のための取組み

コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組み

なお、上記 につきまして当社グループは、平成24年4月から平成27年3月までの3年間を対象とする中期経営計画として「新中期経営計画 2014」を策定しております。

本中期経営計画では、「未来につなげる基盤創り」のために経営基盤の強化を基本課題とし、印刷インキ・機材事業、機能性材料事業の拡大を戦略課題として、その実現に取り組んでおります。本中期経営計画の詳細につきましては、平成24年2月15日付で公表いたしました「新中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照下さい。

当社は、上記の課題を着実に実行していくことが当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上させることを目的として、導入されたものでありますが、その概要は次の通りであります。

当社株式について、議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為又は公開買付け（以下「大量買付行為」といいます。）を行おうとする者（以下「大量買付者」といいます。）に対しては、当社取締役会が、事前に必要な情報の提供を求め、当該大量買付行為についての評価、検討、大量買付者との買付条件等に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提案等を行うとともに、大量買付者が本プランの手続きを遵守しない場合や、当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかであると認められる行為であり、対抗措置を採ることが相当であると判断する場合は、当社取締役会からの独立性が高い社外監査役及び社外有識者等のみで構成する独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、大量買付行為に対して、新株予約権の無償割当てその他当該時点において相当と認められる対抗措置を発動するものとします。また、本プランにおいては、当社取締役会が実務上適切と判断した場合には、対抗措置の発動にあたり、株主総会を開催し、対抗措置発動の是非の判断を株主の皆様ご意思に委ねることとしております。

(4) 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組み（上記(2)）について

上記(2)「当社の基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した各取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様ご共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための具体的取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものであります。

したがって、これらの各取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様ご共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記(3)）について

( ) 当該取組みが基本方針に沿うものであること

本プランは、大量買付行為が行われる際に、当該大量買付行為に応じるべきかを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要十分な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大量買付者等と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様ご共同の利益を確保するための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

( ) 当該取組みが当社の株主の皆様ご共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本プランは、当社の株主の皆様ご共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

ア 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること等

イ 株主の皆様ご意思の重視と情報開示

ウ 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

a. 独立性の高い社外者(独立委員会)の判断の重視

b. 合理的な客観的要件の設定

エ デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料市況等の影響について

当社グループの主要販売製品である印刷インキなどの原材料は、その大半を石油化学製品に依存しております。そのため、原油価格及び為替相場に異常な変動が生じた場合などには、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外への事業展開について

当社グループは、北米をはじめ、アジア、欧州などの世界各国にグローバル展開しております。このため、カントリーリスクが顕在化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替相場に異常な変動が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害・事故等について

大規模な地震やその他の自然災害、事故等により、当社グループの各事業所、製造拠点が被害にあった場合には、操業中断による生産能力の低下や設備の修復に伴う費用の増加等により、業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、自然災害、事故等に起因する電力や原材料等の供給不足などサプライチェーンに大きな障害が生じた場合には生産活動の制限により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有有価証券について

当社グループが保有する投資有価証券の多くは、時価のある有価証券であるため、証券市場の市況悪化等による評価損が発生した場合、業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は、当社グループの事業に関し、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。



## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

(業務提携に関する契約)

当社は、平成11年11月15日付で東洋インキ製造株式会社(現 東洋インキ S Cホールディングス株式会社)と生産、ロジスティクス、デジタル関連事業及び国際事業に関して、平成12年4月1日より業務提携(契約期間5年、以降1年毎の更新)を行う旨の契約を締結しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、市場ニーズへのタイムリーな対応と新規事業分野への積極的な取組みを、研究開発活動の基本としております。当社グループの研究開発部門は積極的な技術交流・連携を行うとともに、外部の企業・研究機関とも連携して研究開発効率の向上を図りつつ、それぞれの市場ニーズに対応した独自性のある研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は20億3百万円であります。

研究開発活動は、次の通りであります。

### (印刷インキ事業)

当連結会計年度は、環境をテーマとしたインキに重点を置き研究開発に取り組み、国内の新聞インキでは、軽量紙、高速印刷に対応し紙面品質及び印刷作業適性に優れ、かつマイレージ特性の良好な高濃度型新聞インキ「ルーチェ」シリーズの開発を進めました。オフセットインキでは、環境対応型インキで高い生産性と高品位印刷を実現したヒートセット輪転用インキ「ウェブマスターエコピュアメガ」シリーズの開発、セット・乾燥性に優れた生産性の高い一般枚葉インキ「エコピュアHP」シリーズの開発を行いました。また、パッケージング用インキにおいては揮発性有機化合物(VOC)の排出量を抑制するとともに溶剤回収を可能にしたハイソリッド型の汎用ラミネート型グラビアインキ「ベルカラー」シリーズを開発するとともに、フィルム用途、紙用途での水性グラビア・水性フレキシインキを開発しました。

印刷インキ以外の製品としましては、排水等の環境規制に対応した湿し水や紙・フィルム用の各種機能性コーティング剤「ブライトーン」シリーズの開発、拡充を図っております。

北米、欧州、アジアでは、日本国内同様環境に優しく作業性を向上した高付加価値なインキでかつコスト競争力のある製品開発を主眼に取り組みました。

当事業における研究開発費は14億7千万円であり、主な報告セグメント別の金額は「印刷インキ・機材(日本)」が8億3千1百万円、「印刷インキ(北米)」が4億8千5百万円であります。

### (機能性材料事業)

当連結会計年度は、各種カラープリンター、オンデマンド印刷機等の新しい印刷方式を対象とした各種カラートナー、産業用用途のワイドフォーマットプリンター用の顔料型インクジェットインキ等のデジタル記録材料及びカラーフィルター用顔料分散液(カラー及びブラックマトリックス用途)等のエレクトロニクス向けケミカルズの高性能化研究及び実用化研究に取り組みました。また、各種フィルム、包装材料向け等のガスバリア性コーティング剤「エコステージ」シリーズ、UVカット、赤外線カット等のレバリア性能をもつ機能性顔料分散液等の研究開発を行っております。

当事業における研究開発費は5億3千3百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部[企業情報] 第5[経理の状況] 1[連結財務諸表等] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、時価評価により投資有価証券が減少し、円高による為替換算の影響を受けたものの、現金及び預金や売上債権の増加などにより、前連結会計年度末比39億4千4百万円（4.5%）増加の909億9千4百万円となりました。

負債は、円高による為替換算の影響を受けたものの、仕入債務や未払金の増加などにより、前連結会計年度末比34億7百万円（6.8%）増加の535億9千万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末比5億3千7百万円（1.5%）増加の374億4百万円となりました。

### (3) 経営成績の分析

詳細につきましては、「第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (1)業績」をご参照下さい。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

詳細につきましては、「第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額27億4千4百万円の投資を実施いたしました。報告セグメント別の金額は、印刷インキ・機材(日本)が4億4千万円、印刷インキ(アジア)が7億7千3百万円、印刷インキ(北米)が3億4千7百万円、印刷インキ(欧州)が6千5百万円、機能性材料が11億7百万円であります。主な目的は製造設備の増強及び更新であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大阪工場 (兵庫県伊丹市)	印刷インキ・ 機材(日本)及び 機能性材料	製造・ 研究設備	1,337	708	1,496 (38,930)	7	25	3,574	185 {46}
東京工場 (千葉県野田市)	印刷インキ・ 機材(日本)及び 機能性材料	製造・ 研究設備	717	383	179 (41,782) [1,769]	45	32	1,358	225 {54}
羽生工場 (埼玉県羽生市)	印刷インキ・ 機材(日本)及び 機能性材料	製造設備	513	469	860 (14,946)		5	1,849	18 {8}
大阪本社 (大阪市西区)	印刷インキ・ 機材(日本)、 機能性材料及び 全社(共通)	その他 設備	127	8	1,216 (6,954)	260	8	1,622	145 {12}
東京本社 (東京都文京区)	印刷インキ・ 機材(日本)、 機能性材料及び 全社(共通)	その他 設備	108	9	359 (1,265) [2,854]	159	6	644	115 {9}

##### (2) 国内子会社

重要な設備はありません。

##### (3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
INX International Ink Co.	ウエストシカゴ工場 (ILLINOIS, U.S.A.)	印刷 インキ (北米)	製造 設備	452	83	86 (46,037)	2	2	626	77 {3}
	シャーロット工場 (NORTH CAROLINA, U.S.A.)	印刷 インキ (北米)	製造 設備	277	125	28 (25,961)	6	2	440	129
	ダンカーク工場 (NEWYORK, U.S.A.)	印刷 インキ (北米)	製造 設備	112	34	19 (206,390)	2	3	171	47
	ホームウッド工場 (ILLINOIS, U.S.A.)	印刷 インキ (北米)	製造 設備	624	384	93 (24,248)	2	1	1,106	111 {20}

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地の [ ] 内の数字は賃借の面積で、外数で示しております。

3. 大阪本社の土地には、大阪府豊中市530㎡(賃貸)、大阪市鶴見区5,217㎡(賃貸)及び福利厚生施設(兵庫県川西市)1,207㎡が含まれております。

4. 東京本社の土地には、東京都港区225㎡及び福利厚生施設(千葉県我孫子市他)3,882㎡(うち2,854㎡は賃借)等が含まれております。

5. 上記の賃貸及び賃借は連結会社以外との賃貸借であります。

6. 従業員数の { } 内の数字は、臨時従業員の平均雇用人員を外数で示しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社は全社的な生産・物流体制の再構築と機能性材料事業への対応を目的として新工場用地の取得を予定しております。なお、新工場建設計画につきましては、現在検討中であります。

##### 取得用地の内容

所在地：米原南工業団地（滋賀県米原市）

面積：141,047.66㎡

取得価額：2,707百万円

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
合計	144,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,601,161	62,601,161	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 (単元株式数：1,000株)
合計	62,601,161	62,601,161		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年10月1日	5,328,000	62,601,161	266	7,472		5,574

(注) 大栄化工不動産(株)との合併により、同社の株主に対し当社株式5,328,000株を交付。(合併比率：同社株式1株に対し当社株式3,330株)

#### (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	28	104	84	1	2,741	2,993	
所有株式数 (単元)		16,479	523	23,191	7,884	2	14,355	62,434	167,161
所有株式数 の割合(%)		26.39	0.84	37.15	12.63	0.00	22.99	100.00	

(注) 自己株式2,085,645株は「個人その他」に2,085単元を、「単元未満株式の状況」に645株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東洋インキSCホールディングス株式会社	東京都中央区京橋二丁目3番13号	10,536	16.83
有限会社神戸物産	大阪府大阪市福島区玉川一丁目3番16号	3,580	5.72
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,510	5.61
ジェーピーモルガン チェースバンク385093 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	125 ロンドン ウォール, ロンドン, イーシー2ワイ 5エージェーユー. ケー. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,850	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,758	4.40
株式会社神戸	大阪府大阪市福島区玉川一丁目3番16号	2,087	3.33
サカティンクス株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目23番37号	2,085	3.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,777	2.84
サカティンクス社員持株会	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目23番37号	1,756	2.81
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,563	2.50
合計		32,503	51.92

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,758千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,777千株

2. 平成23年9月5日付(報告義務発生日は平成23年8月29日)で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

大量保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	700	1.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,692	2.70
三菱UFJ投信株式会社	148	0.24
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	10	0.02

3. 平成24年3月28日付(報告義務発生日は平成24年3月22日)で神戸道雄氏及びその共同保有者2社から大量保有報告書(変更報告書)が近畿財務局長に提出されております。  
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

大量保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
神戸道雄	1,244	1.99
有限会社神戸物産	3,580	5.72
株式会社神戸	2,087	3.33

(8) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,085,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,349,000	60,349	同上
単元未満株式	普通株式 167,161		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,601,161		
総株主の議決権		60,349	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式645株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サカタイムクス株式会社	大阪市西区江戸堀 一丁目23番37号	2,085,000		2,085,000	3.33
合計		2,085,000		2,085,000	3.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】  
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,878	1,105,704
当期間における取得自己株式	362	143,052

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	2,085,645		2,086,007	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して利益配当を含めた利益還元を経営の重要施策として位置付けております。

当社の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、配当につきましては、安定的な利益還元を行うことを基本方針としつつ、連結配当性向20%前後から30%前後の範囲で実施していきたいと考えております。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保金は、長期的な展望に立った当社グループにおける研究開発設備や生産設備等の投資への資金需要に備えることとし、それぞれの事業分野の動向に積極的に対応し、競争力の強化並びに収益力の向上を図ることが、企業価値の向上につながるものと考えております。

上記の方針に基づき、当事業年度の年間配当金は1株当たり14円(中間配当金7円、期末配当金7円)といたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は28.4%、連結純資産配当率は2.3%となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月9日 取締役会決議	423	7
平成24年6月28日 定時株主総会決議	423	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	719	489	472	472	421
最低(円)	340	201	251	280	307

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	367	347	349	362	408	421
最低(円)	330	307	318	333	352	390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高丸博次	昭和23年 1月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年10月 包装グラフィア事業部グラフィアインキ 応用技術部長 平成12年4月 グラフィア事業部長 平成12年6月 理事 平成13年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役 平成17年6月 取締役副社長 平成18年6月 代表取締役社長(現)	(注)2	29
専務取締役	生産技術本部統括 ・研究開発本部長	加野仁紀	昭和25年 8月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年6月 研究開発本部第二研究部長 平成16年6月 理事、研究開発本部研究管理部長 平成17年6月 取締役、研究開発本部長(現) 平成19年6月 常務取締役 平成23年6月 専務取締役(現)	(注)2	31
専務取締役	新聞事業部・ オフセット事業部 担当	上坂義明	昭和26年 7月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年1月 新聞事業部東京営業部長 平成16年10月 新聞事業部副事業部長 平成17年6月 取締役、新聞事業部長 平成21年6月 常務取締役、事業開発推進本部長 平成24年6月 専務取締役(現)	(注)2	24
常務取締役	国際部担当	森田耕太郎	昭和30年 10月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 研究開発本部第一研究部長 平成19年4月 INX International Ink Co. 取締役、米国駐在 平成19年6月 取締役 平成21年6月 INX International Ink Co. 取締役会長(現)、THE INX GROUP LIMITED 取締役社長(現) 平成23年6月 常務取締役(現)	(注)2	23
常務取締役	情報システム部・ 経理部・ 営業管理部担当	安井直久	昭和25年 12月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 営業管理部長 平成20年1月 経理部長 平成20年6月 理事、経理部長 平成21年6月 取締役 平成24年6月 常務取締役(現)	(注)2	32
取締役	包装事業部・ グラフィア事業部 担当	三宅悟	昭和25年 7月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年10月 北陸支店長 平成17年7月 九州支店長 平成18年6月 理事、九州支社長 平成19年6月 取締役(現)、オフセット事業部長 平成21年6月 包装事業部長	(注)2	32
取締役	記録材料事業部長	橋本康裕	昭和27年 2月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年6月 研究開発本部第一研究部長 平成17年6月 理事、米国駐在 平成19年4月 記録材料事業部長(現)、記録材料事業 部開発企画部長兼務(現) 平成19年6月 取締役(現)	(注)2	20
取締役	人事部・資材部・ 広報・IR室 担当、総務部長	沢田寿行	昭和25年 7月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年7月 資材部長 平成17年1月 国際部長 平成20年3月 広報・IR室長、東京総務部長兼務 平成21年6月 取締役(現) 平成24年6月 総務部長兼務(現)	(注)2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	環境部担当、 生産技術本部長・ 生産技術本部大阪 工場長	中村正樹	昭和31年 10月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 新聞事業部応用技術部長 平成16年9月 印刷製版機材事業部応用技術部長 平成18年6月 生産技術本部副本部長、オフセット事 業部応用技術部長兼務 平成20年10月 新聞事業部応用技術部長兼務 平成23年4月 生産技術本部長(現)、生産技術本部大 阪工場長兼務(現) 平成23年6月 理事 平成24年6月 取締役(現)	(注)2	9
常勤監査役		松井善弘	昭和22年 7月30日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 印刷製版機材事業部オフセットイン キ営業本部東京第三営業部長 平成10年8月 名古屋支店長 平成13年6月 理事 平成14年10月 印刷製版機材事業部長 平成16年6月 取締役 平成18年6月 サカタラボステーション(株) 代表取締 役社長 平成19年6月 監査役(現) 平成21年3月 シークス(株) 社外監査役(現)	(注)3	26
常勤監査役		富山浩司	昭和27年 7月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年9月 総務部長・社史編集室長兼務 平成23年6月 理事 平成24年6月 監査役(現)	(注)4	27
監査役		中川克己	昭和24年 10月4日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和51年4月 竹林法律事務所(現 竹林・畑・ 中川・福島法律事務所)入所 平成5年1月 同法律事務所パートナー(現) 平成14年4月 日本弁護士連合会理事、大阪弁護士会 副会長 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)4	
監査役		勝木保美	昭和22年 11月29日生	昭和48年10月 監査法人朝日会計社(現 有限責任 あずさ監査法人)入所 平成7年8月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監 査法人)代表社員 平成13年5月 同監査法人専務理事、大阪事務所長 平成18年5月 あずさ監査法人(現 有限責任 あず さ監査法人)本部理事 平成22年6月 同監査法人定年退職 平成22年7月 勝木公認会計士事務所開設(現) 平成23年6月 西日本旅客鉄道(株) 社外監査役(現) 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)3	
監査役		乾真人	昭和34年 9月27日生	昭和57年4月 住友生命保険(相)入社 平成19年7月 同社勤労部長兼営業事務サービス改 革委員会委員長 平成21年4月 同社執行役員兼人事部長 平成22年9月 同社執行役員兼契約サービス部長 平成23年6月 当社監査役(現) 平成23年7月 住友生命保険(相) 常務執行役員(現)	(注)3	
合計						274

- (注) 1. 監査役中川克己、勝木保美及び乾真人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役は、平成24年3月期に係る定時株主総会で選任され、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時が任  
期満了となります。
3. 監査役松井善弘、勝木保美及び乾真人は、平成23年3月期に係る定時株主総会で選任され、平成27年3月期に  
係る定時株主総会終結の時が任期満了となります。
4. 監査役富山浩司及び中川克己は、平成24年3月期に係る定時株主総会で選任され、平成28年3月期に係る定時  
株主総会終結の時が任期満了となります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社を取り巻く様々なステークホルダーとの良好な関係の構築を常に意識し、社会における存在意義を高めることが当社の持続的な成長につながるものと考えております。そのためには、経営に対する監督機能の強化と透明性の向上が不可欠であるとの認識に立ち、株主総会、取締役(会)、監査役(会)、会計監査人による適正なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

#### (2) 企業統治の体制〔平成24年6月28日現在〕

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### (意思決定・業務執行体制)

当社の取締役会は取締役9名で構成されており、経営上の重要事項に関する意思決定と各取締役の職務執行の監督を行っております。また、取締役の任期を1年とし、取締役の責任の明確化を図っております。なお、当社では、月1回以上の取締役会と共に、代表取締役の諮問機関である経営審議会を機動的に開催し、経営上の重要事項の審議及び結果・経過報告を行うことにより、必要な施策を適正かつタイムリーに実行するよう努めております。

さらに、企業の社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスを統括することを目的として、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を最上位の委員会として設置し、その下に、各種委員会を設置しております。

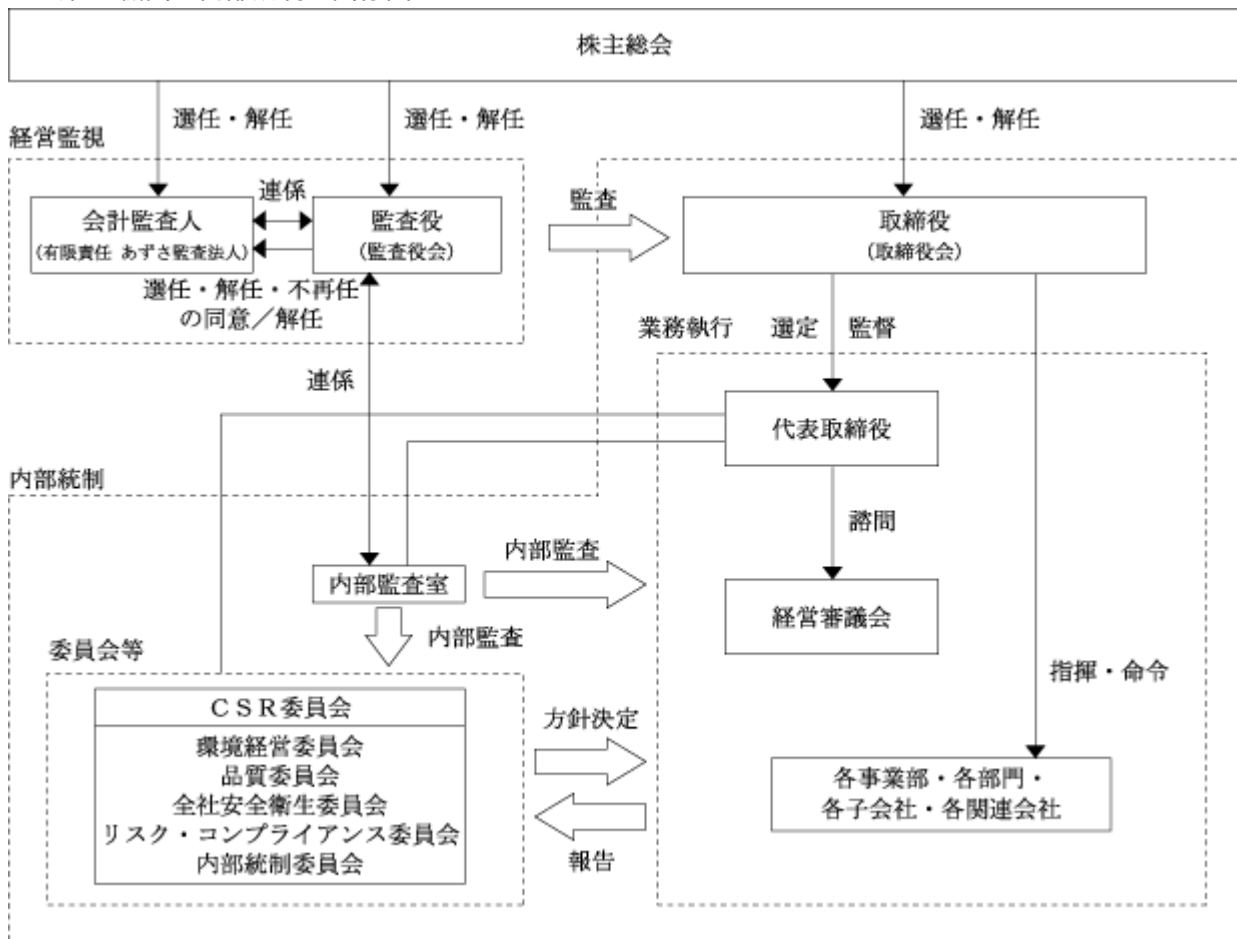
##### (監査体制)

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役3名を含む5名の監査役で監査役会が構成されております。

監査役は、前述の取締役会、経営審議会等社内の重要会議への出席、稟議書等の重要書類の閲覧等により取締役の職務の執行状況を監査し、必要に応じて助言・勧告を行っており、内部監査部門(内部監査室)、会計監査人(有限責任あずさ監査法人)とも連携の上、監査の実効性を高めております。

当社は、上記の体制により、経営上の意思決定と業務執行が適正に行われ、かつ、経営に対する監視が十分に機能していると考え、現在の体制を採用しております。

会社の機関・内部統制の関係図



内部統制システムの整備の状況

当社は、業務を適正かつ効率的に推進する上で、当社の実情に即した、有効な内部統制システムの構築・運用が不可欠であるものと認識しております。そのために当社は、コンプライアンス、リスク管理など、経営上の重要なテーマに関する各種委員会を設置し、これら委員会のもと、全社的な各種取組みを推進しております。

さらに、会社法の施行に伴い、平成18年5月18日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議した上で、平成18年6月1日付で「内部統制推進プロジェクト」を発足させたのち、平成23年4月1日からは、内部統制委員会が、内部統制システムの整備に関する活動を推進しております。この内部統制委員会は、当社におけるこれまでの各種体制・取組みについて、内部統制という観点から改めて総合的に検証を行い、更なるレベルアップを図るための諸施策を企画・推進することを目的としております。

なお、「内部統制システムの整備に関する基本方針」の決議の内容は以下の通りであります。

〔内部統制システムの整備に関する基本方針〕

当社は、当社が果たすべき社会的責任を遂行する上で、有効な内部統制システムが不可欠であると認識し、内部統制システムの構築・運用を最重要課題と位置付け、以下の体制を整備するものとする。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - 1) 当社は、当社を取り巻くステークホルダーとの良好な関係の構築を常に意識し、社会から信頼され、必要とされる企業として持続的に成長していくために、株主総会、取締役(会)、監査役(会)及び会計監査人からなる、適正なコーポレートガバナンスの確立を目指すものとする。
  - 2) 当社では、取締役会を定期的開催し、経営上の重要事項の審議及び業務報告等を行う。また、重要事項の審議にあたっては、代表取締役の諮問機関である経営審議会を機動的に開催し、適法性、効率性の観点から事前に十分に検討する。

- 3) 代表取締役社長を委員長とするCSR委員会のもと、総務部担当取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会において、社内におけるコンプライアンスプログラムを策定し、推進する。
  - 4) 監査役は前述の委員会を含む、社内的重要会議に出席し、取締役の職務の執行状況を監査し、必要に応じ助言・勧告を行う。
  - 5) 経営上の重要なテーマについては、適宜委員会等を組織し、適正かつ効率的に取り組む。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
    - 1) 各種議事録、稟議書等取締役の職務の執行に係る文書については、「文書管理規程」に基づき作成し、管理する。
    - 2) 取締役、監査役、内部監査部門はこれらの文書を必要に応じ、閲覧することができる。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
    - 1) 会社の損失の危険に関する基本方針を「リスク管理規程」として定める。
    - 2) 会社の各種リスクを横断的に統括・管理する組織体制を構築する。
    - 3) その他災害、財務、法務、品質等、各種リスクに応じて規程を整備し、管理体制を構築する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
    - 1) 経営計画の策定、予算制度、組織の整備、人事制度、その他コンピュータシステムの活用等を通じて経営の効率的な管理に努める。
    - 2) 職務権限規程、稟議規程等において、職務の分掌と権限の付与について整備する。
    - 3) 内部監査部門による監査を通じて業務の状況を把握し、必要に応じて改善を図る。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
    - 1) 代表取締役社長を委員長とするCSR委員会のもと、総務部担当取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会のもとに、倫理行動基準の制定、規程・マニュアルの整備、従業員への教育・啓蒙活動等、コンプライアンスプログラムの推進を図る。
    - 2) 内部通報制度として、インクス・ヘルプラインを設置する。
    - 3) コンプライアンスに関する専任部署を設置し、日常のコンプライアンスリスクの低減に努める。
6. 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
    - 1) 内部統制システムの整備に関する当社の諸施策をグループ全体で実行させるべく、関係会社の管理に関する規程を整備し、運用する。
    - 2) 役職員の派遣、内部監査の実施等を通じてグループ会社間の適切な情報伝達体制を構築する。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
    - 1) 監査役は、効率的な監査の実施を目的として、内部監査部門等と緊密な関係を保ち、また必要に応じて内部監査部門等に対し調査を求めることができる。
    - 2) 監査役から監査役スタッフの配置を求められた場合は、監査役と協議の上、監査役の職務執行に必要な人員を確保するよう努める。
8. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
    - 1) 監査役の求めに応じて内部監査部門等が実施する調査については、取締役の指揮命令を受けないものとする。
    - 2) 監査役スタッフを配置した場合の当該スタッフの異動、人事評価、懲戒等については、事前に監査役の承諾を得た上で実施する。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項
- 1) 監査役は社内の重要会議に出席すると共に、職務の必要に応じて取締役、使用人からいつでも意見の聴取をすることができる。
  - 2) 次の事項については、取締役・使用人は速やかに監査役に報告しなければならない。  
( ) 当社又は当社グループに著しい損害を生じるおそれのある事項  
( ) その他あらかじめ監査役と協議して定めた事項
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査役と代表取締役との間で定期的な会合を開催し、必要な意見交換を行うものとする。
11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
- 1) 当社は、「サカタインクス株式会社 倫理行動基準」に基づき、反社会的な勢力や不当な圧力に対しては、安易に屈することなく毅然と対応し、また、反社会的勢力等からの不当な要求を決して受け入れずこれを排除する。さらに、外部の専門機関と連携の上、反社会的勢力に関する情報の収集を行い、組織的に対応する。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、CSR委員会のもと、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク管理規程に基づき、当社を取り巻くリスクを把握し、リスクの発生を防止し、対応するための体制をとっております。

#### (3) 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、内部監査室(6名)が、各事業部、各部門等の業務全般の状況、資産管理の状況、業務の適法性・適正性等について定期的に監査しております。なお、監査役は、必要に応じて内部監査室に対し調査の実施を求めることができますが、この調査に関して内部監査室は、取締役の指揮命令を受けないことになっております。

当社の監査役監査は、監査役が、取締役会、経営審議会等社内の重要会議への出席、稟議書等の重要書類の閲覧等により取締役の職務の執行状況を監査し、必要に応じて助言・勧告を行っております。

また、監査機能強化の観点から、監査役と内部監査室の間では、内部監査計画の事前協議、事業所往査での協力、内部監査の結果報告等が行われ、監査役と有限責任 あずさ監査法人の間では、実地棚卸への立会い、それぞれの監査に関する報告等が行われ、相互に緊密な関係を保ちながら、定期的に情報交換及び意見交換を行うことにより、それぞれの監査の実効性を高めております。同様に、内部監査室と有限責任 あずさ監査法人の間でも定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

これらの監査によって、内部統制システムの整備及び運用状況について、取締役のほか、内部統制部門(コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理部門、財務部門その他内部統制機能を所管する部署)に対して、適時指摘が行われ、必要に応じて助言、勧告その他必要な措置も行われております。

(4) 社外取締役及び社外監査役

当社は、現在、社外取締役を選任しておりませんが、下記の通り、社外監査役が、それぞれの専門分野における知識と経験を活かし、当社の経営に対する監視機能を強化する役割を果たしており、社外監査役による、公正かつ独立した経営監視体制が機能していると考えております。なお、社外監査役は以下の3名を選任しております。

社外監査役の中川克己氏は、竹林・畑・中川・福島法律事務所のパートナーを兼務しており、弁護士として企業法務に関する専門的知識を有しております。当社は、同事務所と顧問契約を締結しておりますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではないと判断しております。

社外監査役の勝木保美氏は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身者であり、現在は、勝木公認会計士事務所の公認会計士及び西日本旅客鉄道株式会社の社外監査役を兼務しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。当社と、勝木公認会計士事務所及び西日本旅客鉄道株式会社との間には、当社の経営に重大な影響を与える特別な利害関係はないものと判断しております。なお、当社と有限責任 あずさ監査法人の間では、監査契約を締結しており、同監査法人に監査報酬等を支払っておりますが、同氏は、既に同監査法人を退職しており、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではないと判断しております。

社外監査役の乾真人氏は、住友生命相互保険会社の常務執行役員を兼務しており、会社運営に関する豊富な知識を有しております。同社は当社の株式を保有しており、また当社は同社から借入をしておりますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではないと判断しております。

また、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしており、当社は、上記3名の社外監査役を、一般株主と利益相反を生じるおそれがない者と判断し、東京証券取引所及び大阪証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

なお、社外監査役に対しては、取締役会、監査役会等を通じて、適宜報告及び情報共有がなされており、これらを通じて、内部監査及び内部統制部門との連携が図られております。

(5) 会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	原田 大輔	有限責任 あずさ監査法人
	柴崎 美帆	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士： 11名  
 その他： 11名

(6) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	246	246			9
監査役 (社外監査役を除く)	42	42			2
社外役員	10	10			5

(注) 当社には社外取締役はありません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
18	3	給与

役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、役位及び企業業績等を勘案し、取締役の報酬は、取締役会の決議において決定し、監査役及び社外監査役の報酬は監査役会の協議において決定しております。

現在の報酬限度額は取締役の報酬が年額380百万円、監査役及び社外監査役の報酬が年額60百万円であり、平成19年6月28日開催の第129期定時株主総会決議によるものであります。

なお、役員退職慰労金制度については、平成19年6月28日開催の第129期定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

(8) 取締役の員数

当社は、取締役の員数を3名以上とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策を推進できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



## (12) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 111銘柄

貸借対照表計上額の合計額 8,033百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東洋インキ製造(株)	14,595,000	6,202	資本提携のため
大日本印刷(株)	699,411	708	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	1,003,488	544	取引関係の維持・強化のため
凸版印刷(株)	389,357	255	取引関係の維持・強化のため
大日本スクリーン製造(株)	212,000	184	取引関係の維持・強化のため
コニカミノルタホールディングス(株)	260,000	181	取引関係の維持・強化のため
日本写真印刷(株)	54,012	96	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	230,000	91	取引関係の維持・強化のため
椿本興業(株)	300,000	63	取引関係の維持・強化のため
ハリマ化成(株)	100,000	60	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,000	56	取引関係の維持・強化のため
ダイナパック(株)	208,428	49	取引関係の維持・強化のため
ザ・パック(株)	33,641	48	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	102,000	39	取引関係の維持・強化のため
大日精化工業(株)	93,200	37	取引関係の維持・強化のため
(株)廣済堂	276,900	29	取引関係の維持・強化のため
サンメッセ(株)	82,000	29	取引関係の維持・強化のため
(株)きもと	40,000	24	取引関係の維持・強化のため
(株)サンケイビル	44,352	21	取引関係の維持・強化のため
(株)マツモト	90,000	19	取引関係の維持・強化のため
(株)電通	8,500	18	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	26,848	14	取引関係の維持・強化のため
王子製紙(株)	32,884	12	取引関係の維持・強化のため
住友精化(株)	30,000	12	取引関係の維持・強化のため
長瀬産業(株)	12,342	12	取引関係の維持・強化のため
朝日印刷(株)	6,058	11	取引関係の維持・強化のため
中部日本放送(株)	21,780	10	取引関係の維持・強化のため
竹田印刷(株)	20,000	9	取引関係の維持・強化のため
大石産業(株)	16,050	9	取引関係の維持・強化のため
(株)平賀	20,000	8	取引関係の維持・強化のため

(注) 椿本興業(株)以下22銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東洋インキSCホールディングス(株)	14,595,000	4,976	資本提携のため
大日本印刷(株)	699,411	591	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	1,003,488	574	取引関係の維持・強化のため
共立印刷(株)	1,041,154	261	取引関係の維持・強化のため
凸版印刷(株)	401,177	259	取引関係の維持・強化のため
コニカミノルタホールディングス(株)	260,000	187	取引関係の維持・強化のため
大日本スクリーン製造(株)	212,000	157	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	230,000	87	取引関係の維持・強化のため
(株)廣済堂	276,900	82	取引関係の維持・強化のため
椿本興業(株)	300,000	81	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,000	59	取引関係の維持・強化のため
日本写真印刷(株)	54,012	58	取引関係の維持・強化のため
ハリマ化成(株)	100,000	58	取引関係の維持・強化のため
ダイナパック(株)	223,661	53	取引関係の維持・強化のため
ザ・パック(株)	36,035	50	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	102,000	42	取引関係の維持・強化のため
大日精化工業(株)	93,200	36	取引関係の維持・強化のため
サンメッセ(株)	82,000	28	取引関係の維持・強化のため
(株)マツモト	90,000	24	取引関係の維持・強化のため
(株)きもと	40,000	21	取引関係の維持・強化のため
朝日印刷(株)	6,834	13	取引関係の維持・強化のため
王子製紙(株)	32,884	13	取引関係の維持・強化のため
長瀬産業(株)	12,342	12	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	26,848	11	取引関係の維持・強化のため
住友精化(株)	30,000	11	取引関係の維持・強化のため
中部日本放送(株)	21,780	10	取引関係の維持・強化のため
竹田印刷(株)	20,000	9	取引関係の維持・強化のため
大石産業(株)	16,050	9	取引関係の維持・強化のため
(株)平賀	20,000	8	取引関係の維持・強化のため
野崎印刷紙業(株)	56,913	8	取引関係の維持・強化のため

(注) (株)三井住友フィナンシャルグループ以下20銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であり  
 ますが、上位30銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	4	42	7
連結子会社				
合計	42	4	42	7

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社は当社の監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

前連結会計年度 58百万円  
 当連結会計年度 57百万円

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)導入に係るアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査計画の概要について監査法人から説明を受け、内容の協議を行い、監査手続項目及び監査時間について合意しております。監査報酬は合意した監査時間を基に、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が行う会計基準等に関するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,758	5,198
受取手形及び売掛金	3 33,247	3, 7 36,546
商品及び製品	5,841	5,838
仕掛品	720	761
原材料及び貯蔵品	4,039	4,328
繰延税金資産	797	727
その他	1,282	1,630
貸倒引当金	414	364
流動資産合計	49,274	54,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3, 4 6,960	3, 4 7,060
機械装置及び運搬具（純額）	3, 4 4,804	3, 4 4,721
土地	3 6,184	3 6,262
リース資産（純額）	642	723
建設仮勘定	127	291
その他（純額）	3 248	3 181
有形固定資産合計	2 18,968	2 19,239
無形固定資産		
のれん	427	220
その他	1,142	926
無形固定資産合計	1,569	1,147
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3, 5 15,101	1, 3, 5 14,221
長期貸付金	108	21
繰延税金資産	42	238
その他	1 3,014	1 2,588
貸倒引当金	1,028	1,129
投資その他の資産合計	17,238	15,940
固定資産合計	37,775	36,326
資産合計	87,049	90,994

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 19,212	3, 7 22,295
短期借入金	3 6,897	3 6,488
1年内返済予定の長期借入金	3 1,619	3 6,682
リース債務	191	232
未払費用	2,446	2,476
未払法人税等	600	885
繰延税金負債	55	-
賞与引当金	1,001	1,025
その他	3 1,657	3 2,922
流動負債合計	33,684	43,009
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 12,034	3 6,299
リース債務	497	545
繰延税金負債	850	497
退職給付引当金	2,579	2,726
資産除去債務	68	69
その他	3 470	3 442
固定負債合計	16,499	10,581
負債合計	50,183	53,590
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,832	5,868
利益剰余金	31,032	33,363
自己株式	637	638
株主資本合計	43,700	46,066
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,743	902
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	9,213	10,316
その他の包括利益累計額合計	7,466	9,412
少数株主持分	632	750
純資産合計	36,866	37,404
負債純資産合計	87,049	90,994

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	117,663	119,571
売上原価	90,577	94,141
売上総利益	27,085	25,429
販売費及び一般管理費	1, 2 22,036	1, 2 21,168
営業利益	5,049	4,260
営業外収益		
受取利息	124	68
受取配当金	236	269
不動産賃貸料	183	177
受取事務手数料	92	66
貸倒引当金戻入額	168	-
持分法による投資利益	839	688
その他	253	180
営業外収益合計	1,898	1,450
営業外費用		
支払利息	424	451
為替差損	106	153
その他	139	154
営業外費用合計	670	759
経常利益	6,276	4,952
特別利益		
投資有価証券売却益	-	46
受取保険金	91	-
特別利益合計	91	46
特別損失		
有形固定資産除却損	3 109	3 64
投資有価証券評価損	348	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	86	-
特別損失合計	544	67
税金等調整前当期純利益	5,823	4,931
法人税、住民税及び事業税	1,920	1,869
法人税等調整額	117	78
法人税等合計	2,037	1,948
少数株主損益調整前当期純利益	3,785	2,983
少数株主利益	27	1
当期純利益	3,757	2,981

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,785	2,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	671
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	1,701	870
持分法適用会社に対する持分相当額	195	437
その他の包括利益合計	2,010	1,979
包括利益	1,774	1,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,810	1,035
少数株主に係る包括利益	35	31



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,472	7,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,472	7,472
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,102	5,832
当期変動額		
在外子会社の米国会計基準適用に伴う少数株主持分評価差額	269	36
当期変動額合計	269	36
当期末残高	5,832	5,868
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	28,031	31,032
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	30	-
当期変動額		
剰余金の配当	726	786
当期純利益	3,757	2,981
連結範囲の変動	-	147
持分法の適用範囲の変動	-	11
当期変動額合計	3,031	2,331
当期末残高	31,032	33,363
<b>自己株式</b>		
当期首残高	636	637
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	637	638

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	40,970	43,700
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	30	-
<b>当期変動額</b>		
在外子会社の米国会計基準適用に伴う少数株主持分評価差額	269	36
剰余金の配当	726	786
<b>当期純利益</b>	3,757	2,981
自己株式の取得	1	1
連結範囲の変動	-	147
持分法の適用範囲の変動	-	11
<b>当期変動額合計</b>	2,760	2,366
<b>当期末残高</b>	43,700	46,066
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,675	1,743
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	840
<b>当期変動額合計</b>	67	840
<b>当期末残高</b>	1,743	902
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	0	3
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3
<b>当期変動額合計</b>	3	3
<b>当期末残高</b>	3	0
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	7,195	9,213
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,018	1,102
<b>当期変動額合計</b>	2,018	1,102
<b>当期末残高</b>	9,213	10,316
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	5,519	7,466
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,946	1,946
<b>当期変動額合計</b>	1,946	1,946
<b>当期末残高</b>	7,466	9,412

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	523	632
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	117
<b>当期変動額合計</b>	108	117
当期末残高	632	750
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	35,974	36,866
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	30	-
<b>当期変動額</b>		
在外子会社の米国会計基準適用に伴う少数株 主持分評価差額	269	36
剰余金の配当	726	786
<b>当期純利益</b>	3,757	2,981
自己株式の取得	1	1
連結範囲の変動	-	147
持分法の適用範囲の変動	-	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,838	1,828
<b>当期変動額合計</b>	922	537
当期末残高	36,866	37,404

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,823	4,931
減価償却費	2,526	2,494
のれん償却額	323	195
貸倒引当金の増減額（ は減少）	221	75
退職給付引当金の増減額（ は減少）	80	142
賞与引当金の増減額（ は減少）	12	0
有形固定資産除却損	109	64
投資有価証券売却損益（ は益）	-	46
投資有価証券評価損益（ は益）	348	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	86	-
受取利息及び受取配当金	360	337
支払利息	424	451
持分法による投資損益（ は益）	839	688
受取保険金	91	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,316	3,186
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,971	647
仕入債務の増減額（ は減少）	1,648	3,184
その他	694	282
小計	7,250	6,766
利息及び配当金の受取額	505	505
利息の支払額	427	446
法人税等の支払額	2,952	1,594
保険金の受取額	182	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,559</b>	<b>5,230</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,792	1,700
有形固定資産の売却による収入	11	11
投資有価証券の取得による支出	1,469	379
投資有価証券の売却による収入	-	63
貸付けによる支出	508	35
貸付金の回収による収入	339	214
その他	4	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,424</b>	<b>1,823</b>

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	580	367
長期借入れによる収入	2,942	808
長期借入金の返済による支出	2,882	1,639
配当金の支払額	726	786
少数株主への配当金の支払額	87	-
少数株主への払戻による支出	16	-
その他	205	234
財務活動によるキャッシュ・フロー	396	2,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	34
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	636	1,152
現金及び現金同等物の期首残高	3,116	3,753
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	287
現金及び現金同等物の期末残高	3,753	5,193

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 27社

主要な連結子会社の名称

THE INX GROUP LIMITED

INX International Ink Co.

SAKATA INX ESPANA,S.A.

P.T. SAKATA INX INDONESIA

SAKATA INX (INDIA) LIMITED

前連結会計年度末において非連結子会社であったインクスグラフィア(株)、MAOMING SAKATA INX CO., LTD.及びその他2社は重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

CDI SAKATA INX CORP.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 4社

主要な会社の名称

シークス(株)

前連結会計年度末において持分法非適用関連会社であったジーエーシティ(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

ETERNAL SAKATA INX CO.,LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社2社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、阪田産業(株)、サカタラボステーション(株)、サカタインクスエンジニアリング(株)及びその他国内連結子会社3社並びにSAKATA INX (INDIA) LIMITEDの決算日は3月31日であり、その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の当該財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## デリバティブ

時価法

## たな卸資産

国内連結会社

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社

主として先入先出法による低価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(連結子会社の一部では定額法を採用)

ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～20年
その他	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、国内連結会社は自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社間債権に対応する引当金は消去しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により発生年度から償却しております。

また、過去勤務債務については、主として発生年度において一括償却しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権債務等
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則に基づき為替予約取引を行うこととしております。

また、金利スワップについては、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

国内連結会社は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するもの (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,853	6,065
投資その他の資産「その他」(出資金)	315	6

2 有形固定資産の減価償却累計額 (単位：百万円)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
37,834	39,013

3 担保に供している資産及びこれに対応する債務の内訳

(1) 工場財団抵当 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(担保資産)		
建物及び構築物	767	701
機械装置及び運搬具	486	382
土地	104	104
有形固定資産「その他」	46	32
合計	1,404	1,221
(債務の名称及び金額)		
長期借入金	350	350

(2) その他 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(担保資産)		
受取手形及び売掛金	107	201
建物及び構築物	1,191	1,230
機械装置及び運搬具	310	230
土地	293	287
有形固定資産「その他」	2	1
投資有価証券	41	38
合計	1,946	1,989
(債務の名称及び金額)		
支払手形及び買掛金	407	446
短期借入金	107	201
1年内返済予定の長期借入金	108	258
流動負債「その他」	2	1
長期借入金	1,621	1,356
固定負債「その他」	3	2
合計	2,251	2,266

4 保険差益により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	8	8
機械装置及び運搬具	33	33
合計	41	41

5 関係会社株式の一部に含まれる消費貸借契約に基づく貸付有価証券 (単位：百万円)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
241	246

6 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れ及び連結子会社以外の会社のリース契約等に対する債務保証を行っております。

(偶発債務) (単位：百万円)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1,028	762

なお、債務保証には他社が再保証している債務保証が含まれており、上記金額は再保証額を控除して記載しております。

(再保証額) (単位：百万円)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	37

7 連結会計年度末日満期手形 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		1,102
支払手形		223

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、上記の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運賃及び荷造費	3,654	3,748
給与及び手当	7,322	6,792
減価償却費	761	733
貸倒引当金繰入額	242	77
賞与引当金繰入額	582	579
退職給付費用	423	391
研究開発費	2,032	2,003

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 (単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2,032	2,003

なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。

3 有形固定資産除却損の内訳 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物除却損	32	8
機械装置及び運搬具除却損	17	2
撤去費用	59	53
その他	0	0
合計	109	64

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 (単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	1,201
組替調整額	46
税効果調整前	1,247
税効果額	575
その他有価証券評価差額金	671
為替換算調整勘定	
当期発生額	870
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	437
その他の包括利益合計	1,979

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,601,161			62,601,161

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,079,771	2,996		2,082,767

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	363	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	363	6	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	363	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,601,161			62,601,161

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,082,767	2,878		2,085,645

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	363	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	423	7	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	423	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	3,758	5,198
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4	4
現金及び現金同等物	3,753	5,193

[次△](#)

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引  
 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日) (単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,542	935	606
有形固定資産「その他」	519	400	118
合計	2,062	1,336	725

当連結会計年度(平成24年3月31日) (単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,342	925	416
有形固定資産「その他」	316	280	36
合計	1,658	1,205	453

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	267	186
1年超	458	266
合計	725	453

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	349	264
減価償却費相当額	349	264

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

印刷インキ事業におけるインキ供給設備(機械及び装置)、全社及び各事業におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、売掛金滞留資料等で取引先ごとの期日管理及び残高管理を実施しております。また、定期的に警戒を要する取引先の調査を実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づいたデリバティブ取引管理規則に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,758	3,758	
(2) 受取手形及び売掛金	33,247	33,247	
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	4,758	6,791	2,032
其他有価証券	9,073	9,073	
資産計	50,837	52,870	2,032
(1) 支払手形及び買掛金	19,212	19,212	
(2) 短期借入金	6,897	6,897	
(3) 長期借入金	13,653	13,757	103
(4) リース債務	688	692	3
負債計	40,452	40,559	106
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,198	5,198	
(2) 受取手形及び売掛金	36,546	36,546	
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	4,845	7,512	2,666
其他有価証券	7,984	7,984	
資産計	54,575	57,242	2,666
(1) 支払手形及び買掛金	22,295	22,295	
(2) 短期借入金	6,488	6,488	
(3) 長期借入金	12,981	13,027	46
(4) リース債務	778	783	4
負債計	42,543	42,594	51
デリバティブ取引(*)	(17)	(17)	

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

**資産**

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は関連会社株式及びその他有価証券として保有しており、当連結会計年度中の売却額は63百万円であり、売却益は46百万円であります。

また、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下の通りであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価(*)	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,561	5,568	6,992
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,270	1,451	181
合計		13,832	7,020	6,811

(\*)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理を行い、投資有価証券評価損348百万円を計上しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価(*)	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,740	5,803	5,936
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,089	1,375	285
合計		12,830	7,179	5,650

(\*)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。



## 負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象となっているもの（「デリバティブ取引関係」注記参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,269	1,391

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、当連結会計年度において、非上場株式について2百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,758			
受取手形及び売掛金	33,106	141		
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
合計	36,864	141		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,198			
受取手形及び売掛金	36,507	39		
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
合計	41,706	39		

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,619	6,396	4,352	314	270	700
リース債務	191	165	143	82	43	61
合計	1,811	6,562	4,495	397	313	762

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	6,682	4,421	774	336	188	577
リース債務	232	203	136	86	45	73
合計	6,915	4,625	910	423	234	650

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,802	5,105	2,697
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,270	1,451	181
合計		9,073	6,556	2,516

注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額174百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「1. その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,894	5,340	1,554
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,089	1,375	285
合計		7,984	6,715	1,268

注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額172百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「1. その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	63	46	

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について前連結会計年度348百万円、当連結会計年度2百万円減損処理を行っております。

減損処理に当たっては、連結会計年度末日における時価又は実質価額が、取得原価に比べ50%以上下落した場合は原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移、財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等		時価 (*)	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	386	328	17	17

(\*) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,200	5,000	(*)	

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,000	2,000	(*)	

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	9,473	9,498
年金資産	5,539	5,591
未積立退職給付債務( + )	3,933	3,907
未認識数理計算上の差異	2,000	1,760
未認識過去勤務債務	0	0
連結貸借対照表計上額純額( + + )	1,933	2,146
前払年金費用	645	580
退職給付引当金( - )	2,579	2,726

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	328	325
利息費用	192	187
期待運用収益	161	161
数理計算上の差異の費用処理額	271	280
過去勤務債務の費用処理額	0	0
退職給付費用( + + + + )	630	633

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

主として期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
主として3.0%	主として3.0%

過去勤務債務の額の処理年数

主として1年

数理計算上の差異の処理年数

主として15年

(主として発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により発生年度から償却しております。)

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	365	312
賞与引当金	399	381
退職給付引当金	805	789
たな卸資産評価損	166	151
無形固定資産	491	378
関係会社出資金評価損	309	-
繰越欠損金	498	598
その他	851	688
繰延税金資産小計	3,887	3,300
評価性引当額	1,317	850
繰延税金資産合計	2,569	2,449
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,021	445
固定資産圧縮積立金	475	413
その他	1,138	1,122
繰延税金負債合計	2,635	1,981
繰延税金資産(負債)の純額	65	468

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	
住民税均等割等	0.7	
税額控除	2.7	
持分法による投資利益	5.8	
受取配当金消去額	2.4	
評価性引当額	1.5	
その他	1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%に変更しております。この結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は44百万円減少し、法人税等調整額が105百万円、その他有価証券評価差額金が60百万円、それぞれ増加しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主に印刷インキを生産・販売しており、国内においては当社の複数の事業部が、海外においてはアジア、北米、欧州の各地域を複数の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、所在国においてその周辺地域を含む包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、国内では印刷インキのほか、印刷用機材を仕入・販売しております。

また、印刷インキ事業で培われた顔料分散等の基盤技術を応用・拡大したインクジェットインキ、トナー、顔料分散液等の機能性材料について、独立した事業セグメントを複数構成し、当社が中心となってグループ全体で収益基盤の拡大に注力しております。

したがって、当社グループは、コア事業である印刷インキ事業については、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「印刷インキ・機材(日本)」、「印刷インキ(アジア)」、「印刷インキ(北米)」及び「印刷インキ(欧州)」の4つを報告セグメントとしております。また、グループ全体で事業拡大を進めている「機能性材料」についても報告セグメントとし、合計5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品及び商品
印刷インキ・機材(日本)	新聞インキ、オフセットインキ、フレキシインキ、グラビアインキ、印刷製版用材料、印刷製版関連機器
印刷インキ(アジア)	新聞インキ、オフセットインキ、メタルインキ、フレキシインキ、グラビアインキ
印刷インキ(北米)	オフセットインキ、メタルインキ、フレキシインキ、グラビアインキ
印刷インキ(欧州)	オフセットインキ、メタルインキ、フレキシインキ、グラビアインキ
機能性材料	インクジェットインキ、トナー、カラーフィルター用顔料分散液、機能性コーティング剤

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	60,290	12,997	25,561	5,389	6,082	110,320	7,342	117,663		117,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	10	1,346	22	120	1,527	4,013	5,540	5,540	
計	60,317	13,008	26,908	5,411	6,203	111,848	11,356	123,204	5,540	117,663
セグメント利益	3,410	393	478	122	319	4,724	179	4,904	145	5,049
セグメント資産	35,500	9,292	10,901	3,979	5,107	64,782	3,955	68,738	18,311	87,049
その他の項目										
減価償却費	906	300	728	155	411	2,502	24	2,526		2,526
のれんの償却額		36			287	323		323		323
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	513	309	564	148	319	1,855	2	1,857		1,857

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成系事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額145百万円には、セグメント間取引消去337百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 192百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

(2) セグメント資産の調整額18,311百万円には、セグメント間取引消去 2,050百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,361百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	59,282	15,497	24,936	5,541	6,112	111,370	8,201	119,571		119,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	152	1,587	198	69	2,042	4,316	6,359	6,359	
計	59,316	15,650	26,523	5,740	6,181	113,412	12,517	125,930	6,359	119,571
セグメント利益又は 損失( )	3,040	569	294	106	176	3,598	476	4,075	185	4,260
セグメント資産	36,163	11,719	11,044	4,133	5,387	68,448	5,691	74,140	16,854	90,994
その他の項目										
減価償却費	864	278	681	158	488	2,471	22	2,494		2,494
のれんの償却額		27			167	195		195		195
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	440	773	347	65	1,107	2,734	9	2,744		2,744

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成系事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額185百万円には、セグメント間取引消去373百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 188百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

(2) セグメント資産の調整額16,854百万円には、セグメント間取引消去 2,630百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,484百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

	印刷インキ	印刷用機材	機能性材料	その他	合計
外部顧客への売上高	81,739	22,952	6,082	6,888	117,663

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
68,821	14,469	24,230	6,206	3,935	117,663

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
11,296	2,133	3,987	1,445	104	18,968

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

	印刷インキ	印刷用機材	機能性材料	その他	合計
外部顧客への売上高	84,949	20,466	6,112	8,043	119,571

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
69,231	16,701	23,436	6,182	4,019	119,571

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
11,630	2,784	3,492	1,263	68	19,239

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）  
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日） (単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計			
当期償却額		36			287	323			323
当期末残高		40			386	427			427

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日） (単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計			
当期償却額		27			167	195			195
当期末残高		13			206	220			220

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）  
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はシークス㈱であり、その要約財務情報は以下の通りであります。

平成22年12月31日（単位：百万円）

流動資産合計	47,912
固定資産合計	14,874
流動負債合計	38,966
固定負債合計	4,050
純資産合計	19,770

自平成22年1月1日  
至平成22年12月31日（単位：百万円）

売上高	166,481
税引前当期純利益	4,999
当期純利益	3,270

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	SHENZHEN SAKATA INX CO.,LTD.	中国 広東省 深セン市	28	印刷インキ 事業	(所有) 直接25.0	製品の売上	製品の売上	997	受取手形 及び売掛金	1,102
									投資その他 の資産 「その他」	62

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. SHENZHEN SAKATA INX CO.,LTD.への貸倒懸念債権に対し、62百万円の貸倒引当金を計上しております。  
 また、当連結会計年度において2百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はシークス(株)であり、その要約財務情報は以下の通りであります。

平成23年12月31日 (単位：百万円)

流動資産合計	43,884
固定資産合計	15,587
流動負債合計	33,475
固定負債合計	5,869
純資産合計	20,126

自平成23年1月1日  
 至平成23年12月31日 (単位：百万円)

売上高	167,825
税引前当期純利益	4,138
当期純利益	2,723

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	598円73銭	605円70銭
1株当たり当期純利益金額	62円08銭	49円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,757	2,981
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,757	2,981
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,519	60,516

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,897	6,488	2.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,619	6,682	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	191	232	3.8	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	12,034	6,299	1.8	平成25年1月～ 平成36年10月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	497	545	3.7	平成25年1月～ 平成33年4月
その他有利子負債 従業員預り金	509	539	0.5	
合計	21,749	20,787		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額 (単位:百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	4,421	774	336	188
リース債務	203	136	86	45

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 3,000百万円  
未実行残高 3,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	第134期 連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	29,352	59,264	90,340	119,571
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,528	2,354	3,753	4,931
四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	977	1,487	2,224	2,981
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.15	24.59	36.76	49.27

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	16.15	8.44	12.18	12.51

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,250	2,568
受取手形	6 9,227	6, 7 10,108
売掛金	6 15,024	6 15,478
商品及び製品	2,470	2,484
仕掛品	508	506
原材料及び貯蔵品	603	602
前渡金	34	60
前払費用	97	94
繰延税金資産	740	641
その他	534	427
貸倒引当金	224	200
流動資産合計	31,267	32,774
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2, 3 3,217	2, 3 3,199
構築物（純額）	2 208	2 278
機械及び装置（純額）	2, 3 1,478	2, 3 1,676
車両運搬具（純額）	3	4
工具、器具及び備品（純額）	2 127	2 93
土地	2 5,613	2 5,613
リース資産（純額）	563	638
建設仮勘定	30	84
有形固定資産合計	1 11,242	1 11,587
無形固定資産		
借地権	13	13
ソフトウェア	37	27
その他	1	1
無形固定資産合計	51	42
投資その他の資産		
投資有価証券	9,116	8,033
関係会社株式	4 20,903	4 21,304
出資金	0	0
関係会社出資金	2,118	2,118
長期貸付金	80	-
従業員に対する長期貸付金	26	20
破産更生債権等	1,119	1,120
長期前払費用	113	80
前払年金費用	615	556
繰延税金資産	-	205
その他	587	582
貸倒引当金	1,141	1,131
投資その他の資産合計	33,540	32,892
固定資産合計	44,834	44,522
資産合計	76,101	77,296

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,038	7 1,513
買掛金	13,315	15,232
短期借入金	2,500	1,200
1年内返済予定の長期借入金	1,425	2 6,200
リース債務	150	185
未払金	238	197
未払費用	909	972
未払法人税等	529	681
前受金	91	59
預り金	192	234
前受収益	41	35
賞与引当金	951	943
従業員預り金	509	539
設備関係未払金	204	918
その他	122	92
流動負債合計	22,221	29,007
固定負債		
長期借入金	2 10,750	2 4,550
リース債務	459	508
繰延税金負債	369	-
退職給付引当金	2,282	2,410
資産除去債務	68	69
その他	204	211
固定負債合計	14,134	7,751
負債合計	36,355	36,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金		
資本準備金	5,574	5,574
資本剰余金合計	5,574	5,574
利益剰余金		
利益準備金	840	840
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	699	746
別途積立金	21,251	22,951
繰越利益剰余金	3,091	2,806
利益剰余金合計	25,882	27,344
自己株式	637	638
株主資本合計	38,292	39,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,453	785
評価・換算差額等合計	1,453	785
純資産合計	39,746	40,538
負債純資産合計	76,101	77,296



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	41,521	42,801
商品売上高	25,519	23,140
売上高合計	67,040	65,942
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,735	1,868
当期製品製造原価	25,502	26,879
当期製品仕入高	4,046	4,368
製品他勘定振替高	1 128	1 96
製品期末たな卸高	1,868	1,989
製品売上原価	29,288	31,030
商品売上原価		
商品期首たな卸高	468	602
当期商品仕入高	22,861	20,654
商品他勘定振替高	1 11	1 9
商品期末たな卸高	602	494
商品売上原価	22,716	20,752
売上原価合計	52,005	51,782
売上総利益	15,035	14,159
<b>販売費及び一般管理費</b>		
旅費及び通信費	370	327
運賃及び荷造費	2,376	2,330
貸倒引当金繰入額	147	64
役員報酬	273	299
給料及び手当	2,344	2,317
賞与	504	529
賞与引当金繰入額	543	526
退職給付費用	370	340
福利厚生費	568	575
賃借料	1,258	1,152
減価償却費	314	335
雑費	1,409	1,282
研究開発費	2 1,430	2 1,423
販売費及び一般管理費合計	11,912	11,505
営業利益	3,122	2,654

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	115	64
受取配当金	554	544
不動産賃貸料	251	266
受取事務手数料	160	126
貸倒引当金戻入額	159	-
受取ロイヤリティー	256	266
その他	109	61
<b>営業外収益合計</b>	<b>3 1,607</b>	<b>3 1,329</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	241	219
その他	83	47
<b>営業外費用合計</b>	<b>324</b>	<b>266</b>
<b>経常利益</b>	<b>4,405</b>	<b>3,717</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	46
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>46</b>
<b>特別損失</b>		
有形固定資産除却損	4 109	4 64
投資有価証券評価損	348	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	86	-
<b>特別損失合計</b>	<b>544</b>	<b>67</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>3,860</b>	<b>3,696</b>
法人税、住民税及び事業税	1,324	1,354
法人税等調整額	113	93
<b>法人税等合計</b>	<b>1,437</b>	<b>1,447</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2,423</b>	<b>2,248</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	20,294	79.6	21,696	80.7
労務費		2,459	9.6	2,555	9.5
経費		2,757	10.8	2,625	9.8
当期総製造費用		25,511	100.0	26,877	100.0
期首仕掛品たな卸高		500		508	
合計		26,011		27,386	
期末仕掛品たな卸高		508		506	
当期製品製造原価		25,502		26,879	

- (注) 1 原価計算の方法は組別総合原価計算であります。  
2 経費のうち、主な内訳は次の通りであります。(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	649	719
外注加工費	565	402

- 3 原価差額の配賦方法  
原価差額については、期末において調整を行っております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,472	7,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,472	7,472
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	5,574	5,574
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,574	5,574
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	840	840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	840	840
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	708	699
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	55
固定資産圧縮積立金の取崩	9	8
当期変動額合計	9	47
当期末残高	699	746
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	20,451	21,251
当期変動額		
別途積立金の積立	800	1,700
当期変動額合計	800	1,700
当期末残高	21,251	22,951

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,184	3,091
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	726	786
当期純利益	2,423	2,248
固定資産圧縮積立金の積立	-	55
固定資産圧縮積立金の取崩	9	8
別途積立金の積立	800	1,700
当期変動額合計	906	285
当期末残高	3,091	2,806
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	24,184	25,882
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	726	786
当期純利益	2,423	2,248
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,697	1,462
当期末残高	25,882	27,344
<b>自己株式</b>		
当期首残高	636	637
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	637	638
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	36,596	38,292
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	726	786
当期純利益	2,423	2,248
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1,696	1,461
当期末残高	38,292	39,753

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,562	1,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	668
当期変動額合計	109	668
当期末残高	1,453	785
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,561	1,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	668
当期変動額合計	108	668
当期末残高	1,453	785
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	38,157	39,746
当期変動額		
剰余金の配当	726	786
当期純利益	2,423	2,248
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	668
当期変動額合計	1,588	792
当期末残高	39,746	40,538

## 【重要な会計方針】

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2．デリバティブの評価基準

時価法

### 3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 4．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5．引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年)による定額法により発生年度から償却しております。

また、過去勤務債務については、発生年度において一括償却しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権債務等
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則に基づき為替予約取引を行うこととしております。

また、金利スワップについては、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「設備関係未払金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示しておりました327百万円は、「設備関係未払金」204百万円、「その他」122百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額 (単位：百万円)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
26,790	27,548

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務の内訳

(1) 工場財団抵当 (単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(担保資産)		
建物	697	640
構築物	69	60
機械及び装置	486	382
工具、器具及び備品	46	32
土地	104	104
合計	1,404	1,221
(債務の名称及び金額)		
長期借入金	350	350

(2) その他 (単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(担保資産)		
建物	112	102
土地	164	164
合計	276	267
(債務の名称及び金額)		
1年内返済予定の長期借入金		100
長期借入金	500	400
合計	500	500

3 保険差益により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 (単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	8	8
機械及び装置	33	33
合計	41	41

4 関係会社株式の一部に含まれる消費貸借契約に基づく貸付有価証券 (単位：百万円)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
23	23

5 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れ及び取引先のリース契約等に対する債務保証を行っております。

(偶発債務) (単位：百万円)

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
P.T.SAKATA INX INDONESIA	1,119	INX International Ink Co.	2,054
その他 18社	3,127	その他 16社	5,154
合計 19社	4,246	合計 17社	7,209

なお、債務保証には他社が再保証している債務保証が含まれており、上記金額は再保証額を控除して記載しております。

(再保証額) (単位：百万円)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	37

6 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているもの (単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	45	33
売掛金	1,540	1,555

7 事業年度末日満期手形

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		1,010
支払手形		208

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、上記の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

(損益計算書関係)

1 製品及び商品の「他勘定振替高」のうち、主なものは雑費(見本代)及び研究開発費等への振替であります。

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 (単位：百万円)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1,430	1,423

なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。

3 関係会社との取引高

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取配当金	351	296
受取事務手数料	158	126
受取ロイヤリティー	256	266

## 4 有形固定資産除却損の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物除却損	32	8
機械及び装置除却損	17	2
撤去費用	59	53
その他	0	0
合計	109	64

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,079,771	2,996		2,082,767

## (変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,082,767	2,878		2,085,645

## (変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引  
借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,344	813	531
車両運搬具	18	13	4
工具、器具及び備品	478	369	109
合計	1,841	1,195	645

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,179	810	369
車両運搬具	10	8	1
工具、器具及び備品	292	259	33
合計	1,482	1,078	404

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	247	176
1年超	438	256
合計	685	432

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	347	262
減価償却費相当額	313	237
支払利息相当額	26	17

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

印刷インキ事業におけるインキ供給設備(機械及び装置)、本社及び各事業におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針の「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	463	6,791	6,328
合計	463	6,791	6,328

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	463	7,512	7,048
合計	463	7,512	7,048

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 子会社株式	19,818	20,218
(2) 関連会社株式	621	621

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	388	315
賞与引当金	385	358
退職給付引当金	706	688
たな卸資産評価損	144	127
投資有価証券評価損	111	31
関係会社出資金評価損	309	272
その他	297	330
繰延税金資産小計	2,343	2,122
評価性引当額	489	427
繰延税金資産合計	1,853	1,695
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	992	422
固定資産圧縮積立金	475	413
その他	14	11
繰延税金負債合計	1,482	848
繰延税金資産(負債)の純額	371	847

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0	
住民税均等割等	1.0	
税額控除	3.0	
評価性引当額	0.6	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%に変更しております。この結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は53百万円減少し、法人税等調整額が111百万円、その他有価証券評価差額金が58百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	656円76銭	669円89銭
1株当たり当期純利益金額	40円05銭	37円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,423	2,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,423	2,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,519	60,516

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
東洋インキSCホールディングス(株)	14,595,000	4,976
大日本印刷(株)	699,411	591
レンゴー(株)	1,003,488	574
共立印刷(株)	1,041,154	261
凸版印刷(株)	401,177	259
コニカミノルタホールディングス(株)	260,000	187
大日本スクリーン製造(株)	212,000	157
(株)りそなホールディングス	230,000	87
(株)廣濟堂	276,900	82
椿本興業(株)	300,000	81
その他101銘柄	1,940,707	771
合計	20,959,837	8,033



【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	10,334	242	55	10,521	7,322	248	3,199
構築物	1,519	106	20	1,605	1,326	36	278
機械及び装置	17,527	836	246	18,116	16,439	634	1,676
車両運搬具	151	4	2	153	149	3	4
工具、器具 及び備品	2,044	29	69	2,004	1,911	62	93
土地	5,613			5,613			5,613
リース資産	811	244	19	1,036	398	166	638
建設仮勘定	30	83	30	84			84
有形固定資産計	38,032	1,547	444	39,136	27,548	1,151	11,587
無形固定資産							
借地権				13			13
ソフトウェア				63	35	12	27
その他				4	2	0	1
無形固定資産計				80	38	13	42
長期前払費用	141	28	71	98	18	8	80

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	羽生工場	製造設備	221百万円
構築物	羽生工場	製造設備	67百万円
機械及び装置	大阪工場	製造設備	250百万円
機械及び装置	羽生工場	製造設備	460百万円

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるので当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	1,365	327	101	260	1,331
賞与引当金	951	943	951		943

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額224百万円及び個別貸倒見込額のうち債権回収等に伴う取崩額35百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

(単位：百万円)

区分	金額
現金	39
預金の種類	
当座預金	2,509
普通預金	19
別段預金	1
計	2,529
合計	2,568

受取手形

(単位：百万円)

相手先	金額	期日	金額
共立印刷(株)	367	平成24年3月	1,010
真丸特殊紙業(株)	335	" 4月	2,508
設楽印刷機材(株)	306	" 5月	2,434
(株)ソオエイ	240	" 6月	2,117
(株)コムテックス	228	" 7月	1,460
その他	8,631	" 8月	428
		" 9月以降	148
合計	10,108	合計	10,108

売掛金

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
レンゴー(株)	1,303
インクスグラビア(株)	734
(株)朝日プリンテック	722
(株)読売新聞東京本社	681
朋和産業(株)	411
その他	11,626
合計	15,478

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
15,024	69,083	68,628	15,478	81.6	2.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

(単位：百万円)

品名	金額
印刷インキ	1,765
印刷用機材	461
その他	257
合計	2,484

## 仕掛品

(単位：百万円)

品名	金額
印刷インキ	301
印刷用ワニス	132
その他	71
合計	506

## 原材料及び貯蔵品

(単位：百万円)

品名	金額
顔料及びカーボンブラック	152
樹脂	132
その他	317
合計	602

## 関係会社株式

(単位：百万円)

銘柄	金額
THE INX GROUP LIMITED	16,570
SAKATA INX (INDIA) LIMITED	1,565
SAKATA INX ESPANA,S.A.	836
CDI SAKATA INX CORP.	474
シークス(株)	463
その他	1,392
合計	21,304

## 支払手形

(単位：百万円)

相手先	金額	期日	金額
北港化学(株)	226	平成24年 3月	208
昭永ケミカル(株)	133	" 4月	118
住友林業クレスト(株)	117	" 5月	568
新日本化学工業(株)	116	" 6月	108
(株)ゴードー	115	" 7月	491
その他	803	" 8月	17
		" 9月以降	
合計	1,513	合計	1,513

## 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
長瀬産業(株)	863
星光PMC(株)	742
阪田産業(株)	681
藤倉ゴム工業(株)	656
荒川化学工業(株)	593
その他	11,696
合計	15,232

## 1年内返済予定の長期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額
(株)三井住友銀行	2,600
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
住友生命保険(相)	1,000
住友信託銀行(株)	800
(株)みずほコーポレート銀行	300
合計	6,200

## 長期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額
(株)りそな銀行	3,700
(株)三菱東京UFJ銀行	550
住友信託銀行(株)	200
(株)三井住友銀行	100
合計	4,550

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 公告掲載URL <a href="http://www.inx.co.jp/">http://www.inx.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注)1. 当社は、次の通り定款で単元未満株主の権利を制限しております。

(単元未満株主の権利)

当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 法令により定款をもってしても制限することができない権利
  2. 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
  3. 単元未満株式買増請求をする権利
2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下の通り商号・住所等が変更となっております。
- 取扱場所                   (特別口座)  
                                  大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
                                  三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 株主名簿管理人           (特別口座)  
                                  東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
                                  三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第133期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第133期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第134期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 関東財務局長に提出
	(第134期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出
	(第134期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。			平成23年6月30日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

サカティンクス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 崎 美 帆 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカティンクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカティンクス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サカティンクス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、サカティンクス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

サカタインクス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 崎 美 帆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカタインクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカタインクス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。